

## 第二のふるさとづくり、 北海道に期待！



島田 晴雄

慶應義塾大学教授

小泉政権のブレーンとして2001年9月より内閣府特命顧問を務め、政府の政策形成に深くかかわると同時に、明るい構造改革を推進している島田晴雄先生に、生活産業の創出と観光を切り口とした第二のふるさとづくりについてお話をうかがった。

### 明るい構造改革で進めようとしている 生活産業の創出とは…

#### 従来型の産業構造を21世紀型に自己変革

'90年代バブル崩壊後、政府はそれまでの景気後退局面で旧来型の金融・財政政策による景気刺激策を取ってきましたが、効果は非常に限定的だったように思えます。旧来型の金融・財政政策による景気刺激策などが機能しにくくなっているのです。

そこで、小泉内閣は、規制、金融、税制及び歳出の構造改革を一体的に実行しながら、同時に、民間需要が持続的に創出される環境を整備してきました。最近になって景気は回復基調を示しつつありますが、地方においては依然厳しい状況が見られます。

ポスト工業化段階に入った日本経済がその潜在成長力を実現するには、これまでの工業化時代の高度成長経済で確立した技術や商品ではなく、これからの高齢成熟社会の潜在需要を顕在化させる

技術革新やビジネスモデル、そして制度改革が求められており、今日の日本の最大の課題は、新しい歴史的段階に入った経済社会のウォンツをニーズに転化させるための経済社会システムや経営モデルの思いきった自己革新なのです。

#### 規制緩和と高齢成熟社会にあった生活産業の創出

そこで、21世紀の私たちのウォンツに応えるような産業が出てきやすい条件の整備、規制の改革、技術の支援など、政府の構造改革を通して、人々のウォンツに応える商品を提供する企業が活躍しやすい状況をつくり出す必要があるのです。そうすると、新しい需要が起これば経済は発展します。それを具体化したのが「530万人雇用創出計画」で、規制改革によって人々のウォンツに応えるサービス産業を発展させることにより雇用創出をめざしています。高齢化が進み情報化した日本のような成熟社会は、実は健康、安全、快適、生きがいなど人々の本源的なウォンツを、具体的なニーズに翻訳する商品やサービスを開発する絶好の機会なのです。

具体的にいくつかの例を挙げますと、絶対に施設が不足している老人ホームなどについて、入所金が安く要介護後も居られる「安心ハウス」などを、規制改革等により、民間の人々が全国でつくれるような条件を整えたり、大都市で圧倒的に不足している保育支援サービスを、複数企業間の共同設置などにより大幅に増やす子育て支援の企業ネットワークサービス。また、高齢者の足を提供する共同自家用運転手産業などは、登録したメンバーが共同でお抱え運転手を雇い、タクシーより低料金・予約制でサービスを受けるといったものです。さらに、日本で一番大きな住宅問題では、良質な住宅ストックを増やし、家の性能検査の徹底や工法や部材の標準化によって容易に流通できる市場構造をつくることです。これによって、住宅の資産価値を高め、特に高齢者などの新しい住替え需要などを生むことになるのです。

これが、規制改革などを通じて「民業拡大」による新たな市場の創造に結びつくのです。

#### 観光がなぜ第二の故郷づくりに結びつくのですか？

それらと並んで、私たちは生活産業創出研究会を内閣府につくり、踏み込んだ提言をしてきました。それが国家戦略による観光の促進です。すな

わち、戦略産業としての観光を切り口にして、新しいふるさとづくりを通して定住化まで持っていくことを考えています。

実は、観光産業は労働集約的で裾野の広い産業であり、雇用創出効果も大きい。さらに、観光は質が高ければ価格が高くてもニーズが存在しうるなど、人件費が相対的に高い先進国でも競争力を確保できるという利点もあります。一方、国内の観光に対するニーズは既に成熟化してきており、団体旅行型から個人や家族による、参加し、リピートする体験型、滞在型へと大きく変わりつつあるのです。しかしながら、各観光地等受入側は必ずしもこの変化に十分対応しきれていないのです。

したがって、観光産業の持つ大きなメリットを生かすため、今後、外客誘致や国内観光の再構築に抜本的に取り組んでいく必要があります。

そして、皆さんが歳をとられたとき、どこで人生を過ごすかということです。昨今の高齢化の進展に伴い、全国各地で世代交代が進み、多くの都市住民はその生まれ故郷との関係が薄れています。一方、都市住民の中には、より健康的でやすらぎのある地域における生活へのウォンツが広がっています。したがって、故郷を失いつつある都市住民に対して、地域における魅力ある生活の可能性を提供すれば、このウォンツは大きなニーズとして十分顕在化しうる可能性を秘めています。

全国各地の魅力ある地域づくりは、このようなニーズの受け皿づくりとなる。すなわち、大都会で高齢化しつつある人々にとって、空気や水がきれいで安全な食材が確保できる健康的な生活を営むことができ、住宅が確保しやすく、医療情報や施設が整えられているような地域であれば、生涯の定住の場、すなわち「第二のふるさと」として十分魅力あるものとなります。このような動きは、現実に各地において芽が育ちつつあり、今後は各地域において都市住民の定住化をも視野に入れた魅力ある地域づくりが強く求められています。

## 地方の現状と北海道の生き残り策について どう考えればいいのでしょうか？

### 少子高齢化で影響を受けるのは地方部だ

日本の経済社会は歴史的転換期の真っただ中にあります。これからの地域経済の最大の問題にな

る「人口」はどんどん減って、今から50年以内に日本の人口は1億人を切り9,000万人ぐらいになると予測されています。2割5分減るといわれていますが、東京はほとんど減らないことが予測されていますので、全国各地は半分になります。そうすると、もう地域経済は成り立ちません。

ひと昔前は、全国各地の地域では、中央から「企業誘致」し、その企業に頑張ってもらっていて雇用所得も税収も生んでもらうということでした。冷戦が終わって、非常に低賃金の中国のような国がどんどん発展を始めますと、そちらの方に企業は経済合理性で移ってしまいますので、今、地域から企業が実はどんどんと離脱を始めています。

こういった意味で地域経済は本当に難しい状況になっており、北海道はたぶんその典型的な例だろうと思います。これまで地方は「交付税」「補助金」「特別減税」「企業誘致」という四つの方程式で、地域経済の困難を乗り越えたり、発展軌道を描いてきたのですが、国の財政状況が厳しくなっていく現状ではそれらの期待はできなくなっているのです。高齢成熟社会の中で、新しい歴史的段階に入った経済社会のウォンツをニーズに転化させるための経済社会システムや経営モデルの思いきった革新が最も必要なのは地方なのです。

私たちは、生活産業の一環として、高齢者の移動者支援のための社会実験をしています。地域の少子高齢化に対応して少しでもウォンツをニーズの形で捕らえようとしているのです。

さまざまな工夫を重ねて、さらにウォンツを現実として生みださないと供給する産業も創出されません。

特に北海道は、財政的に優遇されていたものが著しく他地域との平均化が進められており、財政的に苦しい状況が来ています。この状況を乗り切るためにも生活産業を創造する思い切った政策が必要です。

### 人材誘致こそが地方の生き残る道として有効…高齢成熟社会の到来は100年に一度のチャンス

では、北海道での可能性をどう考えていくかということですが、よく社会動向に目を凝らして見ると、われわれがともすると悲観的になりがちな高齢成熟社会というのが、実は北海道にとっては100年に一度来るか来ないかの、チャンスと考えることができるのです。

東京など大都市で働く多くの人々は、非人間的な生活に耐えながら急速に高齢化しつつあり、また、2007年には団塊世代の多くの退職者がです。この人々が健康的で恵まれた生活をする場所「第二のふるさと探し」をし始めるのです。これらの人々はこれまで日本経済を支えてきた人たちですが、これから最も人間らしい生活をしたいという第二のふるさと志向が強いのです。しかし、いったいどのように第二のふるさと探しをしてよいのか、現状ではこれといったアクセスがないのです。ですから、これからの時代は、北海道は、大都市圏に住んでいる方をどれほど楽しくお招きして、新しい文化を創っていくか、ということが最大の有効な経済戦略になってくるのです。

### 北海道の魅力はどうお感じになっていますか。それをどう活かしていくべきだと思われますか？

#### 北海道を訪れるたびに吸う空気の違いを感じる

この10年間、北海道を何度も訪れていますが、常に感じるのは、全国でも抜群に生活条件の良い北海道は、まさしく『日本の楽園』に違いないということです。

北海道の空気は、汚染された首都圏の空気とは明らかに違います。飛行機から降りるとまず、人間の呼吸—生きる条件としての物理的な空気の成分が東京と全く違う気がするのです。そのために、日常生活の色も極端に異なって感じます。これは、植物の花に典型的に感じられ、あの鮮やかな色彩は忘れられないのです。その空気を通した周囲の景色までが全く違ったものに見えます。この空気と同様に人間にとって必須な食物を育てる土と水にも言えます。首都圏の人間にとっては、喉から手が出るほど手に入れたい条件だと思います。

仕事に疲れた都会人＝私が静かな木立の中できれいな空気を吸うとそれだけで生き返り、短期間の旅行でリフレッシュできる。このような環境で継続して生活したいと思うのが、都会人が当たり前持つ切実な希望です。

北海道の魅力は、こうした豊かな自然はもちろんのこと、生活費が安いことにもあります。首都圏に比べて住宅の価格は3分の1から4分の1で済みます。つまり、北海道に住むと退職金や預金の資産価値が倍になるわけで、毎日ゴルフをしたり、温泉を楽しめるようなゆとりのある生活も決

して夢ではありません。

### 北海道の魅力をどう具体的に戦略化できるか

北海道の魅力ある地域条件を組み合わせる外部の人々にも開かれたコミュニティや居住環境を整備することができれば、それがそのまま地域の競争力になります。

また、現役生活に区切りをつけ、大都市から移り住もうとする人々にとってもっとも重要な条件は、安心と健康です。多くの人々の唯一最大の資産は住宅であり、移り住んだ土地で、年をとり、健康状態に合わせて住まいを替えなくてはならない時がきても、住宅が適正な価格で売れ、あるいは貸せるという条件が整備されていれば、人々の経済的な安心は確保されます。

健康については、もし病気になっても信頼できる医師や病院に必ず紹介してもらえることが重要です。そのためには、地域の医療機関や健康関連施設や専門家が情報を共有し開示し人々にわかりやすく提供する体制を整備する必要があります。

これからの時代の地域の発展を左右するのは、人々を誘致する競争力であり、そのためには住宅と健康情報の整備はその鍵を握る重要な条件なのです。

北海道は全国に先駆けて生活産業創造研究会をつくり、官民一緒になって運動を起こしてきました。優秀な人材と魅力ある自然など条件がそろっています。この運動は食品、観光・サービス、建築、いろいろなところにつながると思います。北海道の企業が総力を挙げて対応しなくてはならない大きな経済活動になりますので、頑張っていたきたいと思います。

※このインタビューは2005年10月25日に内閣府特命顧問室にて実施しました。

---

#### profile

---

##### 島田 晴雄 しまだ はるお

慶應義塾大学大学院修了後、アメリカ合衆国ウィスコンシン大学で博士号取得。以後、MIT（マサチューセッツ工科大学）、フランスE S S E C（経済経営グランゼコール）の客員教授を歴任。OECD（経済協力開発機構）やILO（国際労働機関）のアドバイザーをつとめるなど、わが国を数々の知米派として国際派エコノミスト。内閣府特命顧問、富士通総研経済研究所理事長、政府税制調査会特別委員、財政制度等審議会委員、産業構造審議会委員、対日投資会議専門部会部会長、観光立国懇談会委員、経済財政諮問会議専門委員など国の各種審議会や委員会の要職を歴任。

---